

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 19日



上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL http://www.zeria.co.jp/)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 伊部 幸顕

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏名 森山 茂

TEL (03) 3661 - 1039

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	28,587	4.2	1,039	10.6	865	38.5
15年 9月中間期	27,427	2.6	940	57.2	1,407	25.8
16年 3月期	54,375		2,047		2,404	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	435	59.6	9.82	-
15年 9月中間期	1,076	11.5	23.18	-
16年 3月期	1,553		33.93	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 44,314,729株 15年 9月中間期 46,445,592株 16年 3月期 45,800,096株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	55,499	28,123	50.7	643.17
15年 9月中間期	48,145	29,486	61.2	647.10
16年 3月期	48,304	29,330	60.7	654.74

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 43,726,031株 15年 9月中間期 45,566,589株 16年 3月期 44,796,658株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	297	7,377	6,788	1,881
15年 9月中間期	28	237	1,186	2,007
16年 3月期	1,339	816	1,272	2,178

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	57,000	2,100	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 87銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

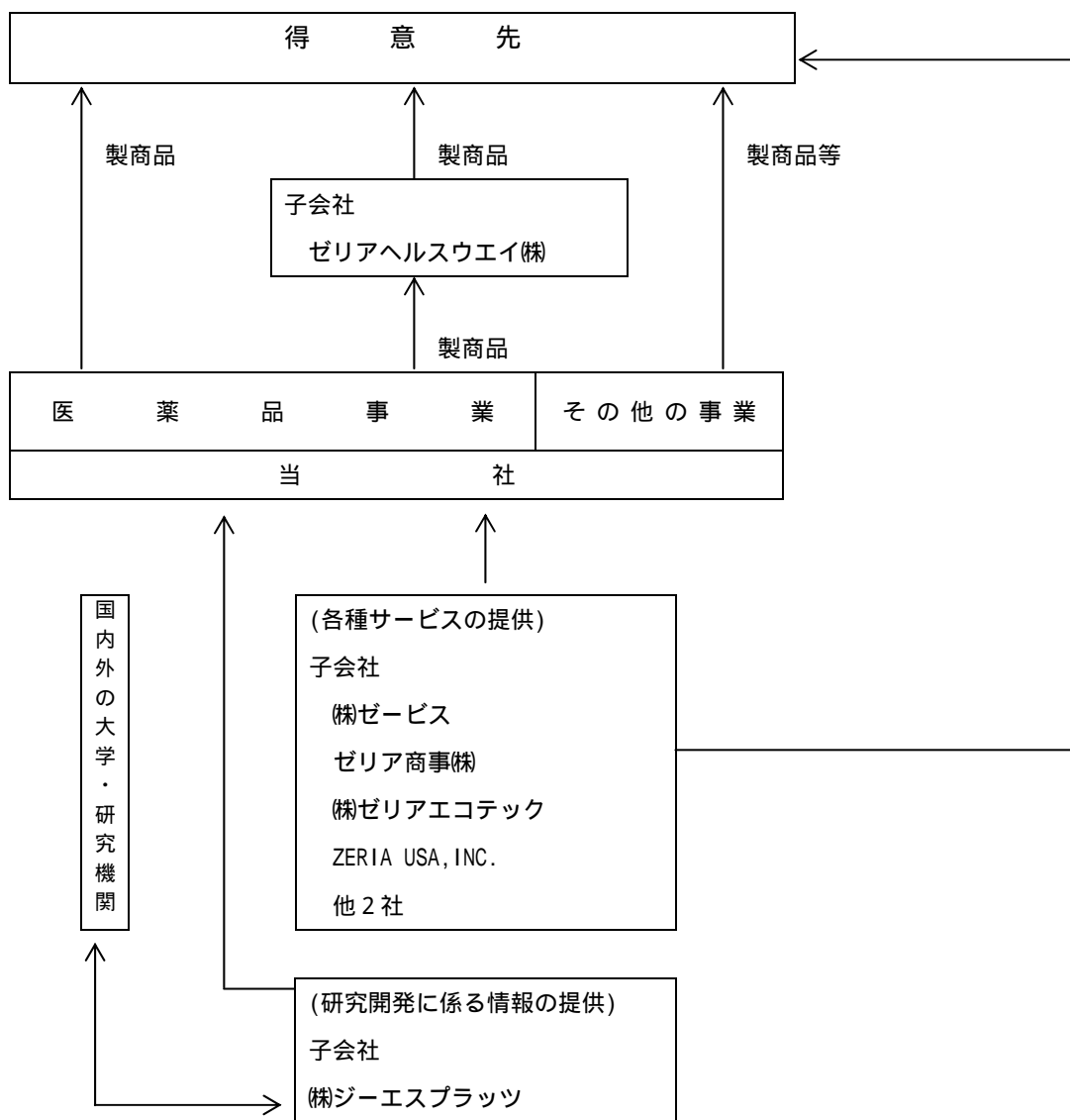
当社の企業集団は、当社、子会社 8 社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業 …… 当社は医療用医薬品、一般用医薬品及びセルフメディケーションに関わる健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品を当社から仕入れて販売しております。(株)ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係る事業を行っております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。

その他の事業 …… (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業としてクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた独自の医薬品や、セルフキュア・セルフブリベンションを指向したヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

社会倫理と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、また提供する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追及し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、併せて企業体質の一層の強化と研究開発投資等今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し決定してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関する考え方及び方針といたしましては、今後の当社の株価の推移及び株主数の動向等を勘案して検討を進めてまいります。具体的な方針、時期等につきましては未定であります。

### (4) 中期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

わが国における少子高齢化の進展や経済の低成長を背景に医療制度の改革は継続的に進んでおります。また、医薬安全行政の一環である医薬品の承認制度においては、平成17年4月施行の改正薬事法によって、製造販売承認制度が導入されることで、企業間の機能分化と提携構築などが一層進展するものと思われます。このようななかで、当社は「企業価値」を追求し、「質を求める経営の徹底」を更に推進する第5次中期経営計画（平成13年度から平成17年度まで）を進めております。本計画における経営課題は次のとおりです。

本計画におきましては、医薬品事業のうち医療用医薬品部門における新薬パイプラインの強化、ヘルスケア事業におけるナショナルブランド品の育成、医療用医薬品事業、ヘルスケア事業に次ぐコアとなる新規事業の構築を重点課題として掲げ、引き続き取り組んでまいります。

ゲノム情報の活用による新薬創製に対応すべく設立した100%出資のバイオベンチャー「(株)ジーエスプラッツ」では、国内外の大学、企業との共同探索を進めております。これらのプロジェクトの研究を初期段階から中央研究所と連携させることによって、国際社会に貢献する新薬創出を目指してまいります。

医薬品事業のうち医療用医薬品部門では、更に情報化投資を積極化すると同時に、より市場に密着した営業活動を目的とした組織に変更し市場構築の強化に取り組んでまいります。

ヘルスケア部門では、今後本格化する超高齢化社会を展望し、セルフメディケーションに対応する製品開発を推進し、また、販路別の事業体制の整備・強化を進めてまいります。また、これらと並行してナショナルブランド品の育成も進めてまいります。さらにダイエタリーサプリメント（健康補助

食品)分野にも注力してまいります。

新規事業構築につきましては、グループ企業全体として、積極的に検討を進めております。

#### (5) 目標とする経営指標

企業体質を維持・強化し、株主価値を重視する立場から、収益体質の強化とともに株主資本比率の改善を図りつつ、株主資本利益率(ROE)の向上に取り組んでまいります。

現行の第5次中期経営計画(平成13年度から平成17年度まで)における当社単体の目標といたしましては、売上高650億円、株主資本比率65%、株主資本利益率12%以上を指向しておりましたが、研究開発費の増大や医療用医薬品の権利取得等、計画策定時とは大幅に状況が変化したことから、数値目標の達成については厳しい状況となっております。今後、市場動向を含めた外部環境の変化と内部体制等の見直しを図りつつ、売上拡大、収益向上を目指す平成18年度スタートの次期中期経営計画の策定の中で新しい目標を検討してまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその整備に関する施策の状況

当グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、その向上と改善に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役を含めたメンバーから構成されており、全役員の間での十分な議論と情報の共有を前提に、経営計画などの重要課題の意思決定と業務執行に取り組んでおります。

##### 取締役会・常勤役員会及び経営会議

取締役会は原則月一回開催し、重要案件の決定・業務執行の監督を行っております。当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役13名中、社外取締役1名、監査役4名中、社外監査役2名の体制となっております。今後とも、公正で率直な討議を通じて取締役会の機能を充実してまいります。また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な意思決定と業務執行を図るため、原則月1回の常勤役員会を開催するとともに、常務以上の取締役による経営会議を適宜開催しております。この経営会議においては、当社のみならず、グループ企業の経営管理とグループ全体の効率化の観点から、子会社役員等が各社の業務執行について意見表明するなど、経営の透明性を高める努力を図っております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の大野晃は、森永乳業株式会社代表取締役会長であり、当社と同社の間ではヘルスケア製品などの相互取引があります。

社外監査役2名のうち小笠原日出男は、株式会社UFJ銀行名誉顧問であり、また中由規子は第二東京弁護士会所属の弁護士であります。

##### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

生命や健康に関する事業を展開する立場から、高い倫理観に基づいた企業として活動すべく、従来より努力してまいりました。「ゼリアグループ行動規範」と「コンプライアンス・スタンダード」を制定し、恒常的に、現場における研修活動を推進し、また日常業務執行における内部統制機能の充実を図っております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間の業績は、売上高 2 8 5 億 8 7 百万円(前年同期比 4.2%増)となりました。利益につきましては、経常利益 8 億 6 5 百万円(前年同期比 38.5%減)、中間純利益 4 億 3 5 百万円(前年同期比 59.6%減)となりました。

当中間配当金につきましては、1株当たり 8円とさせていただきます。

次に主要事業等の状況につきましてご報告申し上げます。

#### ～医薬品事業～

当事業の売上高は、本年 4 月の薬価引き下げ(業界平均 4.2%)の影響等により医療用医薬品部門では前年を下回ったものの、ヘルスケア部門の業績伸長により 2 8 4 億 8 6 百万円(前年同期比 4.2%増)となりました。

#### 医療用医薬品部門

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。また、営業力強化を目的として営業本部の組織改革を実施し、コントラクトMRの活用とともに重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきまして、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒 15%」は製品特性を活かしたプロモーション活動により市場構築が進み、売上高が伸長いたしました。しかし、H<sub>2</sub>受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン-S顆粒・ES錠」は市場環境の変化と市場競争の激化による苦戦が続きました。また、高血圧・狭心症治療剤「ランデル錠」、非ステロイド性鎮痛・消炎剤「ペオン錠 80」、さらに、白血球減少抑制剤「アンサー20注」はそれぞれ売上高が伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は、1 7 5 億 6 2 百万円(前年同期比 1.2%減)となりました。

なお、H<sub>2</sub>受容体拮抗剤「アシノン」におきましては、日本国内における商標権を含むすべての権利等の取得に関する契約をイーライリリー社と締結いたしました。これによりアシノン製品群の新たな開発から販売まで独自の展開が可能となりました。

#### ヘルスケア部門

当部門におきましては、更なる高齢化社会が進展する中、セルフプリベンション(予防)を指向した製品群を通じて社会貢献をすべく市場構築を進めてまいりました。

基本政策としましては、従来からの販路別営業展開(ゼリアフランチャイズストア連盟加盟の薬局・薬店、薬系量販店、一般小売店)を引続き推進するとともに、当社の独自性あふれるローヤルゼリー群、ヘパリーゼ群、コンドロイチン群をはじめ胃腸薬群の市場拡大に向けた積極的な営業展開を進めてまいりました。なかでもコンドロイチン群は、他社によるコンドロイチン製剤市場への参入もある中で大きく伸長し、トップブランドとしての位置をゆるぎないものとしたし

ました。また、胃腸薬群である植物性便秘薬のウィズワンシリーズも、新製品の投入等により引き続き伸びました。

更に、市場ニーズの高まりとともに積極的に行っております、ダイエタリーサプリメント（健康補助食品）のOEM品供給も引き続き順調な推移を示しております。

その結果、当部門の売上高は109億24百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

#### ～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業、不動産賃貸収入等により1億円（前年同期比23.1%増）となりました。

#### <研究開発の状況>

研究開発部門につきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、ICH（薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議）の動向を受けた海外臨床展開を積極的に推進しております。

注力領域である消化器分野の製品パイプライン強化に取り組む中で、期待の新薬である自社オリジナル品の「Z-338」は、機能性胃腸症を適応として、欧州フェーズ および国内フェーズ が順調に進んでおります。米国においては、山之内製薬㈱との実施権許諾の基本契約に基づいたフェーズ が実施されており、日米欧3極での開発スピードアップに邁進しております。

また、米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、国内フェーズ が順調に進行しており、昨年度新たに導入したスイス・ティロツツ社の炎症性腸疾患治療剤「Z-206」は国内フェーズ の段階にあります。

新たに「プロマック顆粒」の味覚障害効能追加のフェーズ を開始いたしました。

「アンサー注」は子宮頸癌に対する追加フェーズ を開始し、「ペオン錠」は急性上気道炎効能追加の製造承認を申請中です。

ヘルスケア向け製品につきましては、新製品、PB品を順次上市いたしました。

#### <生産物流の状況>

生産関連部門におきましては、より高い品質の確保を目指すとともに原価低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。また、物流関連部門におきましては、物流業務のアウトソーシングを実施する中、更なる業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

## （2）通期の見通し

医療用医薬品市場におきましては、本年4月に業界平均4.2%の薬価改定が実施され、引き続き厳しい環境下にあります。このような中で、医療用医薬品部門では市場構築の強化に取り組み、ヘルスケア部門ではセルフメディケーションに対応した製品提供等進め、増収を図ります。

利益につきましては、医療用医薬品の新薬パイプラインの一層の充実と臨床開発の進捗により研究開発費が大幅に増加するため、前期に比べ経常利益、当期純利益は減益を見込んでおります。

なお、上記により通期の予測については、年初に発表した数値を変更していません。年間配当金に関しましては、1株あたり16円を予定しております。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成16年3月期	54,375	2,404	1,553
平成17年3月期見通し	57,000	2,100	1,000
増減率	4.8%	12.6%	35.6%

### (3) 財政状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、期首残高より2億96百万円減少し、当中間連結会計期間末には18億81百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、2億97百万円(前年同期比2億69百万円増)となりました。これは税金等調整前中間純利益が8億57百万円となり、売上債権の増加額7億93百万円、棚卸資産の減少額4億66百万円、法人税等の支払額6億68百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、73億77百万円(前年同期比76億14百万円減)となりました。これは、主に、長期前払費用に係る支出50億円、無形固定資産の取得による支出8億35百万円、投資有価証券の取得による支出13億37百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、67億88百万円(前年同期比79億75百万円増)となりました。これは、短期借入金の純増加額83億5百万円及び自己株式の取得による支出11億98百万円、配当金の支払額3億57百万円等によるものであります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	2,012		2,138		2,309	
2. 受取手形及び売掛金	17,871		18,215		17,092	
3. たな卸資産	3,228		4,298		3,695	
4. 繰延税金資産	893		873		805	
5. その他	1,795		1,126		1,640	
貸倒引当金	73		118		99	
流動資産合計	25,729	46.4	26,534	55.1	25,444	52.7
固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,051		5,339		5,210	
(2) 土地	9,338		9,338		9,338	
(3) その他	1,151		1,080		1,062	
有形固定資産合計	15,541	28.0	15,758	32.7	15,611	32.3
2. 無形固定資産	980	1.7	160	0.4	208	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,316		2,577		4,137	
(2) 長期前払費用	5,102		-		114	
(3) 繰延税金資産	1,325		1,570		1,243	
(4) その他	1,662		1,728		1,689	
貸倒引当金	158		184		144	
投資その他の資産合計	13,248	23.9	5,692	11.8	7,040	14.6
固定資産合計	29,769	53.6	21,611	44.9	22,859	47.3
資 産 合 計	55,499	100.0	48,145	100.0	48,304	100.0



(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	6,499		7,104		6,515	
2. 短期借入金	11,748		2,211		3,431	
3. 未払法人税等	644		862		740	
4. 賞与引当金	1,159		1,055		977	
5. 返品調整引当金	247		274		265	
6. 売上割戻引当金	446		429		410	
7. その他	2,723		2,676		2,676	
流動負債合計	23,469	42.3	14,614	30.4	15,017	31.1
固 定 負 債						
1. 長期借入金	1,245		1,298		1,217	
2. 退職給付引当金	2,394		2,475		2,456	
3. 役員退職慰労引当金	198		201		212	
4. その他	68		70		70	
固定負債合計	3,906	7.0	4,045	8.4	3,957	8.2
負債合計	27,376	49.3	18,659	38.8	18,974	39.3
(少数株主持分)	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資 本 金	6,593	11.9	6,593	13.7	6,593	13.6
資 本 剰 余 金	5,397	9.7	5,397	11.2	5,397	11.2
利 益 剰 余 金	20,117	36.3	19,927	41.4	20,040	41.5
その他有価証券評価差額金	857	1.5	356	0.7	945	2.0
自 己 株 式	4,842	8.7	2,789	5.8	3,647	7.6
資 本 合 計	28,123	50.7	29,486	61.2	29,330	60.7
負債、少数株主持分及び資本合計	55,499	100.0	48,145	100.0	48,304	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	28,587	100.0	27,427	100.0	54,375	100.0
売 上 原 価	13,854	48.5	13,437	49.0	26,808	49.3
売 上 総 利 益	14,732	51.5	13,989	51.0	27,567	50.7
販売費及び一般管理費	13,692	47.9	13,049	47.6	25,519	46.9
営 業 利 益	1,039	3.6	940	3.4	2,047	3.8
営 業 外 収 益	89	0.3	513	1.8	451	0.8
1. 受 取 利 息	0		0		0	
2. 受 取 配 当 金	71		29		33	
3. 有 価 証 券 売 却 益	-		107		107	
4. 為 替 差 益	-		198		211	
5. 出 資 金 運 用 益	-		108		-	
6. そ の 他	17		70		98	
営 業 外 費 用	264	0.9	45	0.1	94	0.2
1. 支 払 利 息	41		28		66	
2. コミットメント契約手数料	103		-		-	
3. 債 権 譲 渡 損	6		6		11	
4. 為 替 差 損	42		-		-	
5. そ の 他	71		11		16	
経 常 利 益	865	3.0	1,407	5.1	2,404	4.4
特 別 利 益	10	0.1	664	2.4	668	1.2
1. 販 売 権 行 使 許 諾 金	-		650		650	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入	8		14		18	
3. 固 定 資 産 売 却 益	2		-		-	
特 別 損 失	18	0.1	76	0.2	100	0.1
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		0		0	
2. 固 定 資 産 除 却 損	5		5		13	
3. 退 職 加 算 金	12		70		85	
税金等調整前中間(当期)純利益	857	3.0	1,996	7.3	2,972	5.5
法人税、住民税及び事業税	532	1.9	810	3.0	1,318	2.4
法 人 税 等 調 整 額	110	0.4	109	0.4	100	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	435	1.5	1,076	3.9	1,553	2.9

( 3 ) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円,端数切捨て)

期 別  科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,397		5,397		5,397
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,397		5,397		5,397
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		20,040		19,226		19,226
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	435	435	1,076	1,076	1,553	1,553
利益剰余金減少高						
配当金	358	358	375	375	739	739
利益剰余金中間期末(期末)残高		20,117		19,927		20,040

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別  科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	857	1,996	2,972
2.減価償却費	361	326	684
3.返品調整引当金の減少額	18	143	152
4.退職給付引当金の減少額	62	158	178
5.受取利息及び受取配当金	72	29	34
6.支払利息	41	28	66
7.為替差損益(差益は)	6		0
8.有価証券売却益		107	107
9.売上債権の増減額(増加は)	793	895	2,035
10.たな卸資産の減少額	466	478	1,081
11.仕入債務の減少額	16	846	1,435
12.流動資産のその他の増加額	194	218	738
13.流動負債のその他の増加額	97	85	86
14.その他	260	306	305
小計	934	2,000	3,975
15.利息及び配当金の受取額	72	29	34
16.利息の支払額	40	28	66
17.法人税等の支払額	668	1,973	2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	297	28	1,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.定期預金の預入による支出	131	131	131
2.定期預金の払戻による収入	131	171	171
3.有価証券の売却による収入		721	721
4.有形固定資産の取得による支出	233	358	556
5.無形固定資産の取得による支出	835	22	85
6.投資有価証券の取得による支出	1,337	297	944
7.長期前払費用に係る支出	5,000		118
8.その他支出	15	22	63
9.その他収入	45	176	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,377	237	816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.短期借入金の純増加額	8,305	650	1,870
2.長期借入れによる収入	120	34	34
3.長期借入金の返済による支出	80	80	160
4.自己株式の取得による支出	1,198	1,416	2,279
5.配当金の支払額	357	373	737
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,788	1,186	1,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	6		0
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	296	921	749
現金及び現金同等物の期首残高	2,178	2,928	2,928
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,881	2,007	2,178

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社・・・2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス

(ロ) 主要な非連結子会社・・・ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.、(株)ジーエスプラッツ  
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.、(株)ジーエスプラッツ

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

長期前払費用……………定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………当中間連結会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金……………販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

売上割戻引当金……………販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間連結会計期間末売掛金に対して当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

## （二）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## （ホ）重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。
- b. 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。

### ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるためヘッジの有効性の判定を省略しております。また特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。

## （ヘ）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

### 〔追加情報〕

#### (外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割39百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

### 〔注記事項〕

#### (中間連結貸借対照表関係)

##### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	16,006百万円	15,646百万円	15,814百万円

##### 2. 担保に供している資産

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金	125百万円	125百万円	125百万円
建物及び構築物	2,037百万円	2,179百万円	2,097百万円
土地	387百万円	387百万円	387百万円
有形固定資産のその他	506百万円	604百万円	523百万円
計	3,056百万円	3,296百万円	3,133百万円

##### 3. 保証債務

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	440百万円	505百万円	498百万円

##### 4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(株ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,300百万円
借入実行残高	11,185百万円
差引額	18,115百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
販売促進費	1,101百万円	1,157百万円	2,232百万円
給料及び手当	2,837百万円	2,862百万円	6,509百万円
賞与引当金繰入額	915百万円	828百万円	763百万円
退職給付費用	220百万円	306百万円	612百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	9百万円	21百万円
研究開発費	3,236百万円	2,324百万円	4,607百万円
諸手数料	1,663百万円	1,733百万円	3,401百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	2,012百万円	2,138百万円	2,309百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131百万円	131百万円	131百万円
現金及び現金同等物	<u>1,881百万円</u>	<u>2,007百万円</u>	<u>2,178百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	1,457百万円	1,275百万円	1,456百万円
	無形固定資産	427百万円	388百万円	399百万円
	合計	1,884百万円	1,664百万円	1,855百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	661百万円	490百万円	645百万円
	無形固定資産	230百万円	187百万円	226百万円
	合計	891百万円	678百万円	872百万円
中間期末(期末)残高相当額	有形固定資産のその他	795百万円	784百万円	810百万円
	無形固定資産	197百万円	201百万円	172百万円
	合計	992百万円	985百万円	983百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。



## 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	397百万円	337百万円	363百万円
1年超	594百万円	648百万円	619百万円
合計	992百万円	985百万円	983百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	199百万円	173百万円	367百万円
減価償却費相当額	199百万円	173百万円	367百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (1株当たり情報)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	643円17銭	647円10銭	654円74銭
1株当たり中間(当期)純利益	9円82銭	23円18銭	33円93銭

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

生産実績

(単位:百万円、端数切捨て)

区分	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
医薬品事業	15,452	14,305	29,441
(1) 医療用医薬品部門	9,115	8,883	17,740
(2) ヘルスケア部門	6,336	5,422	11,701

(注) 1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

### (2) 受注の状況

販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売の状況

販売実績

(単位:百万円、端数切捨て)

区分	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 医薬品事業	28,486	27,345	54,210
(1) 医療用医薬品部門	17,562	17,772	34,487
(2) ヘルスケア部門	10,924	9,572	19,722
2. その他の事業	100	82	164
合計	28,587	27,427	54,375

(注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

## 7. 有 価 証 券

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

種類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	3,354	4,702	1,347
(2)債券 国債・地方債等	10	10	0
(3)その他	50	71	20
計	3,415	4,783	1,368

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、端数切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	288

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

種類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,389	1,977	588
(2)債券 国債・地方債等	3	3	0
(3)その他	50	64	13
計	1,443	2,045	601

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、端数切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	288

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	2,027	3,519	1,492
(2)債券 国債・地方債等	10	10	0
(3)その他	50	75	24
計	2,088	3,605	1,517

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、端数切捨て)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	288

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。